

働き方を変える！

平成29年の幕が開けた。多様な働き方を可能にするとともに成長と分配の好循環を目指し、安倍政権が掲げる「働き方改革」が本格的に始動する。日本経済にとって大きな転換期になるかもしれない。そこで、有識者に話を聞き、いち早く動き出している各地の企業の取り組みを追った。



政府は「一億総活躍社会の実現」を掲げ、働き方改革を進めている。そこで安倍総理が議長を務める「働き方改革実現会議」にも有識者として参画している慶應義塾大学商学部教授の樋口美雄さんに、働き方改革の必要性和中堅・中小企業の取り組み方を聞いた。

働く人の意欲を高め 生産性の向上へ

安倍内閣は、平成28年6月に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」の中で、「成長か分配か、どちらを重視するか」という長年の論争に終止符を打ち、「成長と分配の好循環」を創り上げる「姿勢を明らかにした。政府のシナリオはこうだ。長時間労働を是正することにより、女性や高齢者の就労を促して働く人の比率を高めるとともに、効率よく仕事する環境を整えて生産性を向上させる。そして、賃金引き上げを後押しすれば消費が拡大。税収も増え、出生率も改善して少子高齢化に歯止めが掛かる――。

現状はどうなのか。15歳以上65歳未満の生産年齢人口は平成7年の8717万人をピークに減少を続け、27年は7682万人となり1000万人以上も働き手が減っ

雇用を生むだけでなく、消費行動につながる改革が急務

慶應義塾大学商学部教授
樋口 美雄



専門は労働経済学、計量経済学。商学博士。スタンフォード大学客員研究員などを経て、現在、慶應義塾大学商学部教授、厚生労働省・労働政策審議会会長。平成28年に紫綬褒章を受章した。主な著書に、『日本経済と就業行動』（東洋経済新報社）、「雇用と失業の経済学」（日本経済新聞社）「日本型ワークシェアリングの実践」（生産性出版）など多数

た。「その分だけ『天井』が下がっていたわけですが、経済の低迷が続く企業が採用を抑制していたためあまり問題にならなかった。ところが近年景気が上向いて採用を増やしたところ、すぐに人手不足に陥った。天井を引き上げるという意味でも、女性や高齢者が活躍できる状況をつくり出すことが必要です」と樋口さんは指摘する。働く人が減ると同時に、モノを消費する人も減る。これでは縮小経済に陥りかねない。だからといって働く人を増やしただけではだめで「働く人の消費需要を喚起し、企業の投資を促すような労働市場改革を考えなければならぬ。そこに賃金や雇用条件の改善が関わってくるのです」。

政府は女性や高齢者の活躍を提唱しているが、実は女性などの雇用は増えている。27年版「労働

力調査」（総務省）によると女性の場合、役員を除く雇用者数は2388万人で、正規の職員・従業員と非正規の割合（%）は43・7対56・3である。5年前（22年）と比較して雇用者全体では115万人増えているが、正規は8万人減り、非正規は122万人増えている。

「希望や意欲を高めることができる働き方改革を実現しないと、単なる人数合わせで終わってしまいます。働く人の意欲の高まりにより無駄を減らすことで生産性の向上を実現する仕組みをつくらなければなりません」

賃金は意欲を高めるための重要な要素だが、それだけではなく「労働時間の柔軟性を高めなければならぬ」と樋口さんは言う。今のような長時間労働を強いる仕組みを改善しなければ、社員を含め労働意欲が失われてしまう。労働時間を是正してワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を確保するとともに、多様な正社員の形態を普及させなければならぬのだ。

7割もの労働者が非正規雇用を選ぶ理由

現状への不満が非正規雇用とい